



第71期 中間報告書

平成29年4月1日から平成29年9月30日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配をたまわり厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第71期中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の事業の概況、会社の概況ならびに中間決算の内容につきまして、本中間報告書をお届け申し上げます。

当社グループは、「歓迎され、信頼される物流サービスの提供」を基本として、お客様の要望される物流サービスの開発と提供を着実に進めながら、グループ全体の経営・事業の体質強化を図り、徹底した経営の効率化を推進して、社業発展に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

平成29年12月



代表取締役社長 大津育敬

事業の概況

1 業績（連結）の概況

当中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）のわが国経済は、個人消費の改善に遅れがみられたものの、生産や輸出は持ち直す等、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループにおいては、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加し、倉庫・流通加工・配送等、国内貨物の取扱いも増加しました。

以上の結果、当中間期の売上高は222億5千2百万円（前年同期比13億6千8百万円の増収、6.6%増）となり、営業利益は売上増により6億8千6百万円（前年同期比2億9千9百万円の増益、77.2%増）、経常利益は6億9千4百万円（前年同期比3億6千8百万円の増益、112.7%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は固定資産売却益等を計上したこともあり5億7千1百万円（前年同期比3億5千9百万円の増益、169.6%増）となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

●国内物流事業

国内物流事業におきましては、倉庫業は、倉庫保管・入出庫とも取扱いが増加し、売上高は31億6千6百万円（前年同期比3.4%増）となり、流通加工業は、取扱いの増加により、売上高は28億3千6百万円（前年同期比17.2%増）、陸上運送業は、配送取扱い件数が増加し、売上高は74億1千5百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

以上の結果、国内物流事業の売上高は138億1千6百万円（前年同期比7億8千3百万円の増収、6.0%増）となり、営業利益は売上増により、10億4千2百万円（前年同期比1億8千3百万円の増益、21.4%増）となりました。

●国際物流事業

国際物流事業におきましては、国際運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが増加し、売上高は73億7千8百万円（前年同期比6.3%増）となり、港湾作業は、船内・沿岸荷役の取扱いが増加し、売上高は11億2千5百万円（前年同期比10.1%増）、航空運送取扱業は、輸入貨物の取扱いが増加し、売上高は4億4千6百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

以上の結果、国際物流事業の売上高は89億5千1百万円（前年同期比5億9千7百万円の増収、7.2%増）、営業利益は売上増および固定費の削減により、3億9千3百万円（前年同期比1億3千7百万円の増益、53.7%増）となりました。

2 通期の見通し

今後の国内景気動向につきましては、生産や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、国内物流事業においては顧客ニーズに対応した質の高いサービスを提供することにより倉庫・流通加工・陸上運送での付加価値の高い新規顧客の獲得と安定的な貨物取扱いの確保に努め、国際物流事業においては国内と海外現地法人との連携による国際複合輸送やプロジェクト貨物輸送の取扱い拡大、輸出車両輸送事業における三国間輸送の取扱い拡大を推進するほか、海外を含む有力拠点への施設の拡充も視野に入れ、収益向上を図るとともに、組織体制の見直しによる業務の効率化を進め、事業基盤の強化を行い業績の向上に努めてまいります。

なお、期末の当社剰余金の配当につきましては、平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことに伴い、1株につき50円の配当（実質前期末と同額）をさせていただく予定であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも一層のご指導とご支援をたまわりますようお願い申し上げます。

3 財産および損益の状況

区 分	平成25年度 第67期中間期	平成26年度 第68期中間期	平成27年度 第69期中間期	平成28年度 第70期中間期	平成29年度 第71期（当中間期）
売上高(百万円)	21,762	23,354	24,249	20,883	22,252
経常利益(百万円)	483	741	754	326	694
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	245	496	507	212	571
1株当たり中間純利益(円)	37.62	76.02	77.78	32.48	87.59
総資産(百万円)	44,303	44,800	43,589	40,704	42,096
純資産(百万円)	13,944	14,507	15,072	14,635	16,266
1株当たり純資産(円)	2,135.43	2,221.67	2,308.24	2,241.37	2,491.27

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり中間純利益および1株当たり純資産は、当該株式併合を行ったと仮定した場合の参考値です。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第71期中間期 平成29年9月30日現在	第70期中間期 平成28年9月30日現在	科 目	第71期中間期 平成29年9月30日現在	第70期中間期 平成28年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,885	7,510	流動負債	12,860	11,865
現金及び預金	2,874	1,638	営業未払金	3,955	3,632
受取手形及び営業未収金	5,628	4,975	短期借入金	5,986	4,716
その他	1,388	901	1年内償還社債	1,000	2,000
貸倒引当金	△ 5	△ 4	その他	1,919	1,516
固定資産	32,157	33,152	固定負債	12,969	14,203
有形固定資産	23,950	25,876	社債	3,000	2,500
建物及び構築物	15,081	15,741	長期借入金	5,310	7,549
土地	6,809	8,074	退職給付に係る負債	2,650	2,552
その他	2,059	2,060	その他	2,007	1,601
無形固定資産	1,535	1,529	負債合計	25,829	26,068
借地権	977	977	(純資産の部)		
その他	558	552	株主資本	15,099	14,555
投資その他の資産	6,670	5,746	資本金	5,376	5,376
投資有価証券	6,016	4,661	資本剰余金	4,415	4,415
その他	654	1,085	利益剰余金	5,321	4,777
繰延資産	53	40	自己株式	△ 13	△ 13
社債発行費	53	40	その他の包括利益累計額	1,167	79
資産合計	42,096	40,704	その他有価証券評価差額金	1,582	584
			為替換算調整勘定	△ 234	△ 296
			退職給付に係る調整累計額	△ 181	△ 208
			純資産合計	16,266	14,635
			負債及び純資産合計	42,096	40,704

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期中間期	第70期中間期
	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	22,252	20,883
売上原価	20,594	19,545
売上総利益	1,657	1,338
一般管理費	970	951
営業利益	686	387
営業外収益	135	131
営業外費用	127	192
経常利益	694	326
特別利益	94	—
特別損失	18	1
税金等調整前中間純利益	771	325
法人税、住民税及び事業税	181	56
法人税等調整額	17	56
中間純利益	571	212
親会社株主に帰属する中間純利益	571	212

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期中間期	第70期中間期
	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	873	△ 691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,546	△ 701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 30	△ 132
現金及び現金同等物の増減額	1,159	△ 384
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	2,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,874	1,638

中間連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
平成29年4月1日残高	5,376	4,415	5,075	△ 13	14,854	1,178	△ 181	△ 194	802	15,656
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△ 326		△ 326				—	△ 326
親会社株主に帰属する中間純利益			571		571				—	571
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—	404	△ 53	12	364	364
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	245	△ 0	245	404	△ 53	12	364	609
平成29年9月30日残高	5,376	4,415	5,321	△ 13	15,099	1,582	△ 234	△ 181	1,167	16,266

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第71期中間期 平成29年9月30日現在	第70期中間期 平成28年9月30日現在	科 目	第71期中間期 平成29年9月30日現在	第70期中間期 平成28年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,053	5,657	流動負債	11,968	10,357
現金及び預金	873	426	営業未払金	3,721	3,320
受取手形及び営業未収金	4,830	4,321	短期借入金	6,161	4,136
その他	1,348	909	1年内償還社債	1,000	2,000
貸倒引当金	△ 0	—	その他	1,084	900
固定資産	30,778	30,754	固定負債	11,227	12,342
有形固定資産	22,562	23,269	社債	3,000	2,500
建物及び構築物	14,720	15,343	長期借入金	4,862	6,787
土地	6,654	6,654	退職給付引当金	1,395	1,319
その他	1,187	1,271	その他	1,969	1,735
無形固定資産	1,479	1,461	負債合計	23,195	22,700
借地権	977	977	(純資産の部)		
その他	501	484	株主資本	13,427	13,322
投資その他の資産	6,736	6,022	資本金	5,376	5,376
投資有価証券	6,333	5,141	資本剰余金	3,689	3,689
その他	403	881	利益剰余金	4,374	4,268
繰延資産	53	40	自己株式	△ 13	△ 13
社債発行費	53	40	評価・換算差額等	1,261	430
資産合計	37,885	36,452	その他有価証券評価差額金	1,261	430
			純資産合計	14,689	13,752
			負債及び純資産合計	37,885	36,452

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第71期中間期	第70期中間期
	平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで
売上高	19,057	18,263
売上原価	18,206	17,476
売上総利益	851	787
一般管理費	574	558
営業利益	277	229
営業外収益	132	146
営業外費用	117	182
経常利益	292	193
特別利益	0	—
特別損失	2	1
税引前中間純利益	290	191
法人税、住民税及び事業税	113	9
法人税等調整額	△ 8	53
中間純利益	186	129

中間株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)

(単位：百万円)

項 目	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成29年4月1日残高	5,376	3,689	4,515	△ 13	13,568	906	14,474
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 326		△ 326		△ 326
中間純利益			186		186		186
自己株式の取得				△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—	355	355
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 140	△ 0	△ 140	355	214
平成29年9月30日残高	5,376	3,689	4,374	△ 13	13,427	1,261	14,689

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成29年9月30日現在)

商号	ケイヒン株式会社 (英文社名: THE KEIHIN CO.,LTD.)				
設立年月日	昭和22年(1947年)12月17日				
資本金	5,376百万円				
本社	東京都港区海岸3丁目4番20号				
主な営業種目	倉庫業、陸上運送業、海上運送業、港湾運送業、運送取扱業、 航空貨物取扱業、通関業、重量物運送業、陸海空複合貨物運送業				
グループ会社	ケイヒン配送(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (HONG KONG) LIMITED			
	ケイヒン陸運(株)〔本店 東京都〕	KEIHIN MULTI-TRANS (SHANGHAI) CO.,LTD.			
	ケイヒン陸運(株)〔本店 愛知県〕	KEIHIN MULTI-TRANS TAIWAN CO.,LTD.			
	ケイヒン陸運(株)〔本店 兵庫県〕	KEIHIN-EVERETT FORWARDING CO.,INC.			
	ケイヒン海運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (SINGAPORE) PTE LTD			
	ケイヒン港運(株)	KEIHIN MULTI-TRANS (VIETNAM) COMPANY LIMITED			
	ケイヒン航空(株)	EVERETT STEAMSHIP CORPORATION			
	ケイヒンコンテナ急送(株)				
	オーケーコンテナエクスプレス(株)				
	ダックシステム(株)				
従業員	323名/973名 (含むグループ会社)				
国内拠点	東京、横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸				
海外拠点	香港、上海、台湾、フィリピン、シンガポール、ベトナム				
役員状況	代表取締役社長	大津育敬	取締役	大津英敬	
	専務取締役	杉山光延	取締役	吉村裕	
	専務取締役	浅脇誠	※1 取締役	酒井透	
	常務取締役	関本篤弘	※1 取締役	本保芳明	
	取締役	尾曲裕之	※2 常勤監査役	影山好伸	
	取締役	坂井賢敏	常勤監査役	室明	
	取締役	荒井正俊	常勤監査役	柏岡裕	
	取締役	桑嶋耕造	※2 監査役	森信一	
	取締役	野村洋資			

(注) ※1は社外取締役であります。※2は社外監査役であります。

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

発行可能株式総数 248,000,000株

発行済株式の総数 65,364,457株

(注) 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことに伴い、発行可能株式総数は24,800,000株、発行済株式の総数は6,536,445株となっております。

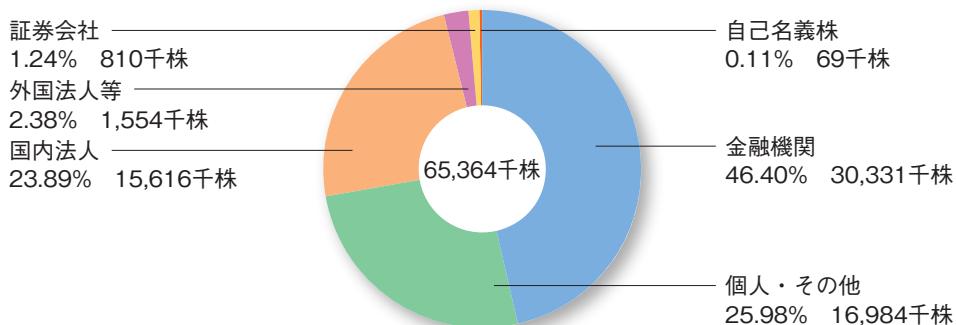
株主数 3,720名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,364	9.75
京友商事株式会社	5,635	8.63
朝日生命保険相互会社	4,970	7.61
東京海上日動火災保険株式会社	4,827	7.39
フィード・ワン株式会社	4,653	7.13
株式会社横浜銀行	3,255	4.99
株式会社三井住友銀行	2,759	4.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,964	3.01
共栄火災海上保険株式会社	1,223	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,004	1.54

(注) 出資比率は、自己株式(69,362株)を控除して計算しております。

所有者別分布



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	期末配当金 毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
上記議決権の基準日	毎年3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株 (注) 平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.keihin.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記連絡先にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替ご請求 ○住所・氏名等のご変更 ○単元未満株式の買取・買増のご請求 ○特別口座の残高ご照会 ○配当金の受領方法のご指定	特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufig.jp/daikou/

 **ケイヒン株式会社**

東京都港区海岸3丁目4番20号 (〒108-8456)
電話 (03) 3456-7801 (代表)
<http://www.keihin.co.jp/>

